

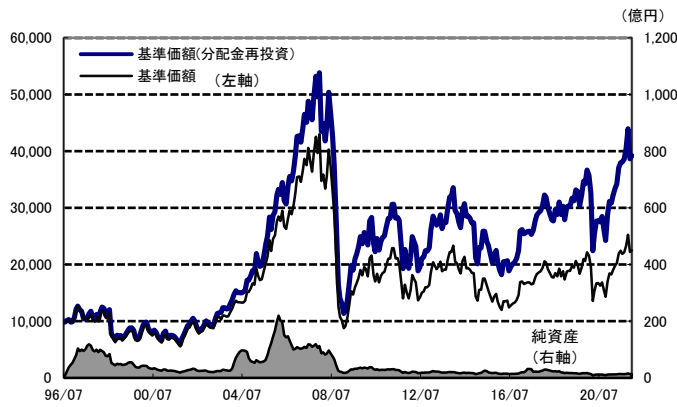


運用実績

2021年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 22,514 円

※分配金控除後

純資産総額 13.7億円

- 信託設定日 1996年7月12日
- 信託期間 2024年7月12日まで
- 決算日 原則 7月11日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.4%
3カ月	-3.3%
6カ月	3.2%
1年	25.8%
3年	40.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 292.1%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年7月	640 円
2020年7月	350 円
2019年7月	600 円
2018年7月	500 円
2017年7月	350 円

設定来累計 10,930 円

設定来=1996年7月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年12月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比	内先物
ロシア	56.1%	-
ポーランド	19.3%	-
オランダ	5.9%	-
キプロス	4.0%	-
ジャージー	3.7%	-
その他の国・地域	7.2%	-
その他の資産	3.8%	-
合計(※)	100.0%	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

実質外貨比率 99.1%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	39.8%
金属・鉱業	15.4%
銀行	14.9%
食品・生活必需品小売り	8.6%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.7%
その他の業種	13.9%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2021年12月30日 現在

銘柄	業種	国・地域	純資産比
PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	ロシア	14.2%
LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	ロシア	8.4%
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	ロシア	6.2%
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	金属・鉱業	ロシア	5.6%
DINO POLSKA SA	食品・生活必需品小売り	ポーランド	4.8%
ROSNEFT OJSC - GDR	石油・ガス・消耗燃料	ロシア	4.8%
TATNEFT-SPONSORED ADR	石油・ガス・消耗燃料	ロシア	4.0%
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	金属・鉱業	ジャージー	3.7%
YANDEX NV-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	オランダ	3.7%
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	石油・ガス・消耗燃料	ロシア	3.3%
合計			58.6%

組入銘柄数 : 36 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○12月の東欧株式市場は小幅上昇となりました。上旬、新型コロナウイルスのオミクロン株が世界的に広がりを見せたことから警戒され下落しましたが、その後感染による重症化リスクが低いとの見方から投資家心理が改善し反発しました。中旬は、主要中央銀行による金融政策正常化の動きなどを受けて下落しましたが、下旬には米株高などを背景に上昇に転じました。

○ロシア株式市場は下落しました。上旬、オミクロン株の感染拡大による世界景気の減速懸念やウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりから下落基調で推移しました。中旬以降は、オミクロン株への過度な警戒感が後退したことや原油高を受けて上昇したものの、月間で下落となりました。中央銀行はインフレ抑制のため政策金利を1.00%引き上げ、8.50%としました。

○ポーランド株式市場は上昇しました。市場予想を上回る決算を発表したアパレル株やガス料金の値上げが承認されたエネルギー株などを中心に上昇しました。中央銀行は政策金利を0.50%引き上げ1.75%としました。

○ハンガリー株式市場は、政府が住宅ローン金利の引き上げを抑制する計画を発表したことを受け、収益への影響が懸念された銀行株中心に下落しました。中央銀行は政策金利を0.30%引き上げ2.40%としました。

○チェコ株式市場は、電力価格の上昇を背景に収益拡大が期待された公益事業株を中心に上昇しました。中央銀行は政策金利を1.00%引き上げ3.75%としました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.36%となりました。ポーランドの生活必需品株やロシアのエネルギー株の上昇などがプラスに寄与しました。

○国別配分は、組入比率の高い順に、ロシア、ポーランド、オランダ(ロシアやルーマニアに事業を展開する会社に投資)とし、業種別配分は、同じく、石油・ガス・消耗燃料、金属・鉱業、銀行としています。

○月間の主な売買としては、堅調な債権回収ビジネスの成長が期待できると判断したポーランドの金融株を新規で買い付けしました。一方、バリュエーション(投資価値評価)に割高感があると判断したロシアの金融株を一部売却しました。

今後の運用方針 (2022年1月6日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○東欧では新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にありますが、オミクロン株が現在のところ主流となっていないため感染が再び拡大するリスクに注意します。東欧各国は景気に配慮し、都市封鎖などの強い制限措置を導入しなかったため、今後も景気の緩やかな拡大が続くとみています。ロシアについては、ウクライナ国境で軍部隊増強の動きをみせており、国際的にも緊張が高まっています。軍事衝突のリスクに加え、欧米諸国による新たな経済制裁措置には注意する必要があると考えます。

○東欧株式市場については、商品市況はやや調整したものの、高い水準を維持していることを考慮すると、素材株やエネルギー株のバリュエーションは割安になっていると考えています。また、オミクロン株の感染が収束に向かえば、資源株以外の景気敏感株も投資家に注目されるとみています。

○個別銘柄については、域内を含め、世界景気の回復が進めば、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

※「マネープールファンド」を除く他の1本のファンドにつきましても運用実績等を記載したマンスリーレポートを作成しています。

- **オーロラⅡは、3本(2本の国・地域別ファンドおよびマネープールファンド)のスイッチング可能なファンドから構成されています。**
- **東欧投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ 東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等※)の企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ※ 上記は2021年9月24日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。
NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。
 - * Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、東欧諸国企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部東欧諸国企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
- **トルコ投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ トルコの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、トルコ企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部トルコ企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。

東欧投資ファンド、トルコ投資ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
各ファンドが投資対象とする東欧の株式市場、トルコの株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。
投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- **マネープールファンド**
 - ◆ 安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行ないます。
 - ◆ 円建ての公社債等を主要投資対象とします。
 - ◆ 円建ての公社債等に投資を行ない、利息等収益の確保を図ります。
- **「オーロラⅡ」を構成する3本のファンド間で、スイッチングができます。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。**
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信

投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間

東欧投資ファンド	1996年7月12日設定
マネープールファンド	1996年9月12日設定
- 決算日および収益分配

年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額

ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位

1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額

東欧投資ファンド	ご購入申込日の翌営業日の基準価額から
トルコ投資ファンド	信託財産留保額を差し引いた価額
マネープールファンド	ご購入申込日の基準価額
- スイッチング

「オーロラⅡ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。	
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。	
	東欧投資ファンド	ファンドの純資産総額に年2.222%(税抜年2.02%)
	トルコ投資ファンド	
	マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2021年9月24日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」のみ)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	東欧投資ファンド	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
	トルコ投資ファンド	
	マネープールファンド	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

オーロラII(東欧投資ファンド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。